法人企業景気予測調査
（三重県の概要）

（令和８年７－９月期調査）

令 和 ８ 年 ９ 月 １１ 日

財務省東海財務局
津 財 務 事 務 所

【調査の概要】

１．調査対象：三重県に所在する資本金１千万円以上の法人企業
２．調査時点：令和８年８月 15 日
３．調査方法：郵送及びオンライン調査
４．調査対象期間

判断調査

当　　期	翌　　期	翌 々 期
８年7～9 月 （又は８年９月末）	８年 10～12 月 （又は８年 12 月末）	９年1～3 月 （又は９年３月末）

（注）前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断

計数調査

７年度（実績）	８年度（実績見込み）
７年４月～８年３月	８年４月～９年３月

５．回収状況：調査対象企業数は 139 社で、このうち 130 社から調査票を回収した（回収率 93.5%）。

	全 規 模	大 企 業	中堅企業	中小企業
全 産 業	130	29	27	74
製 造 業	47	8	13	26
非製造業	83	21	14	48

（注）企業の規模別区分は、次のとおり。
大 企 業：資本金 10 億円以上の企業
中堅企業：資本金１億円以上 10 億円未満の企業
中小企業：資本金１千万円以上１億円未満の企業

６．その他
調査結果の文章中の「ＢＳＩ」とは、Business Survey Index の略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数} - \text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times １００$$

目　　次

1. 景況判断 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 従業員数判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3. 売上高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

4. 経常利益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

5. 設備投資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

6. 今年度における設備投資の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

7. 人手不足が会社経営に与える影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

1．景況判断 ―― 全産業の現状判断は「上昇」超
8年10-12月期は「上昇」超で推移する見通し

○現状

全産業で0.8%ポイントの「上昇」超となっている。

【規模別】

・大企業、中小企業では「上昇」超となっている。

・中堅企業では「下降」超となっている。

【業種別】

・製造業では「上昇」超となっている。

・非製造業では「下降」超となっている。

○先行き

8年10-12月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断 BSI（原数値）

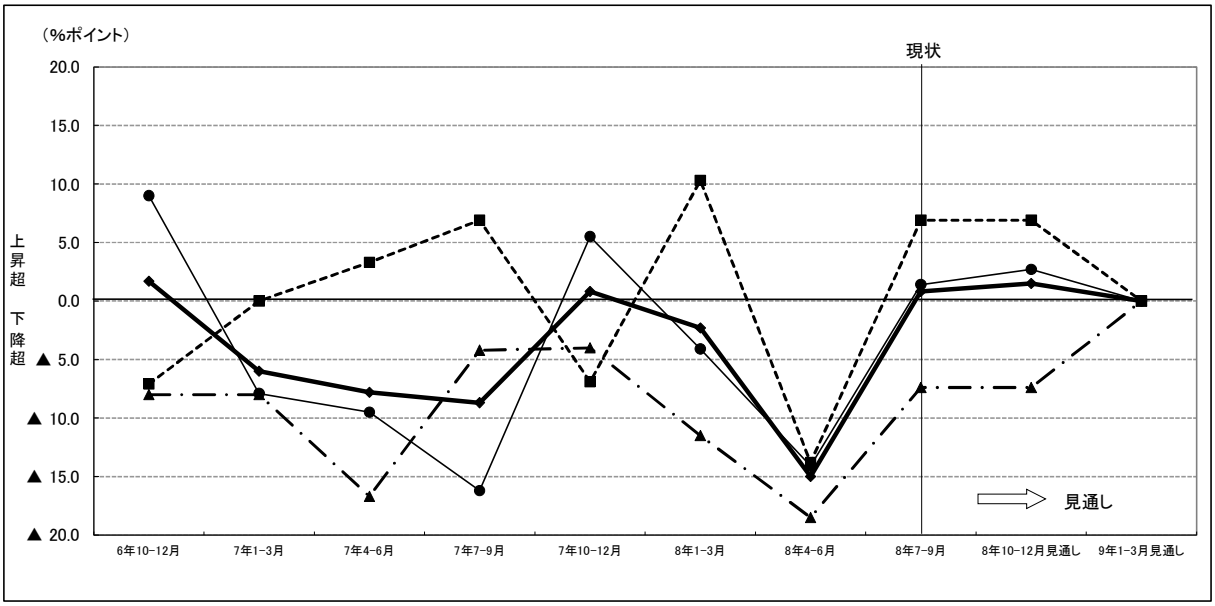
（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		8年4-6月	8年7-9月	8年10-12月	9年1-3月
全産業		▲15.0	(▲3.1) 0.8	(0.8) 1.5	0.0
規模別	大企業	▲13.8	(10.3) 6.9	(0.0) 6.9	0.0
	中堅企業	▲18.5	(0.0) ▲7.4	(▲3.7) ▲7.4	0.0
	中小企業	▲14.1	(▲9.9) 1.4	(2.8) 2.7	0.0
業種別	製造業	▲21.7	(▲6.5) 6.4	(0.0) 0.0	▲6.4
	非製造業	▲11.1	(▲1.2) ▲2.4	(1.2) 2.4	3.6

（注）１．（ ）書きは前回調査時見通し。

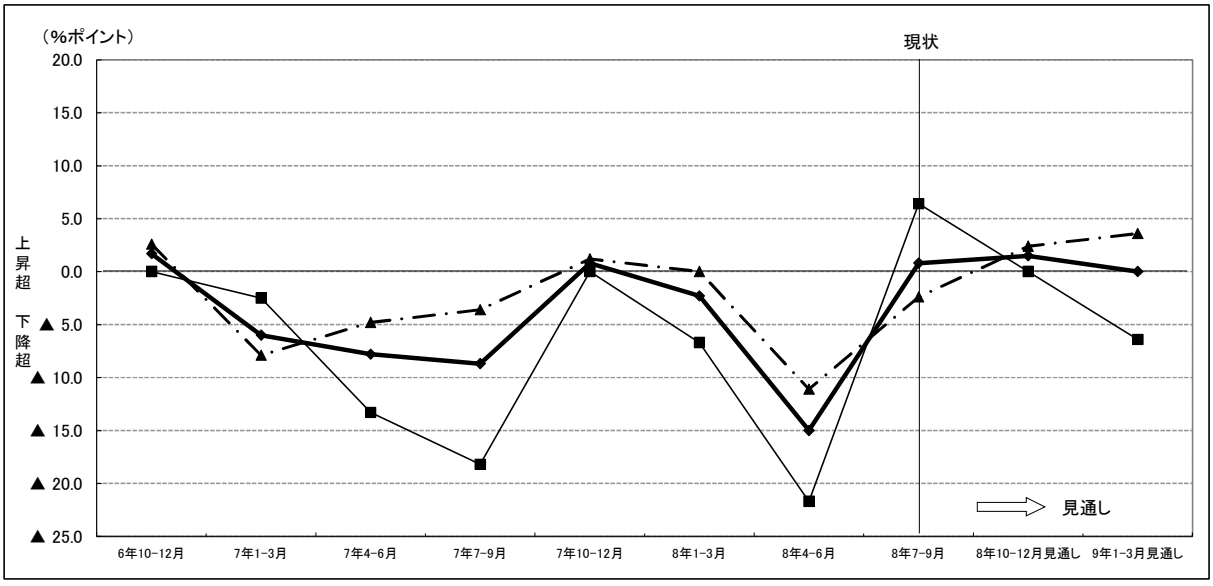
２．回答社数130社（うち製造業47社、非製造業83社）。

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月	8年1-3月	8年4-6月	8年7-9月	8年10-12月見通し	9年1-3月見通し
全産業	1.7	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 8.7	0.8	▲ 2.3	▲ 15.0	0.8	1.5	0.0
大企業	▲ 7.1	0.0	3.3	6.9	▲ 6.9	10.3	▲ 13.8	6.9	6.9	0.0
中堅企業	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 11.5	▲ 18.5	▲ 7.4	▲ 7.4	0.0
中小企業	9.0	▲ 7.9	▲ 9.5	▲ 16.2	5.5	▲ 4.1	▲ 14.1	1.4	2.7	0.0

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月	8年1-3月	8年4-6月	8年7-9月	8年10-12月見通し	9年1-3月見通し
全産業	1.7	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 8.7	0.8	▲ 2.3	▲ 15.0	0.8	1.5	0.0
製造業	0.0	▲ 2.5	▲ 13.3	▲ 18.2	0.0	▲ 6.7	▲ 21.7	6.4	0.0	▲ 6.4
非製造業	2.6	▲ 7.9	▲ 4.8	▲ 3.6	1.2	0.0	▲ 11.1	▲ 2.4	2.4	3.6

２．従業員数判断 ―― 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で29.2%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

・大企業、中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。

・中堅企業では「不足気味」超幅が縮小している。

【業種別】

・製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

・非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

○先行き

８年12月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI（原数値）

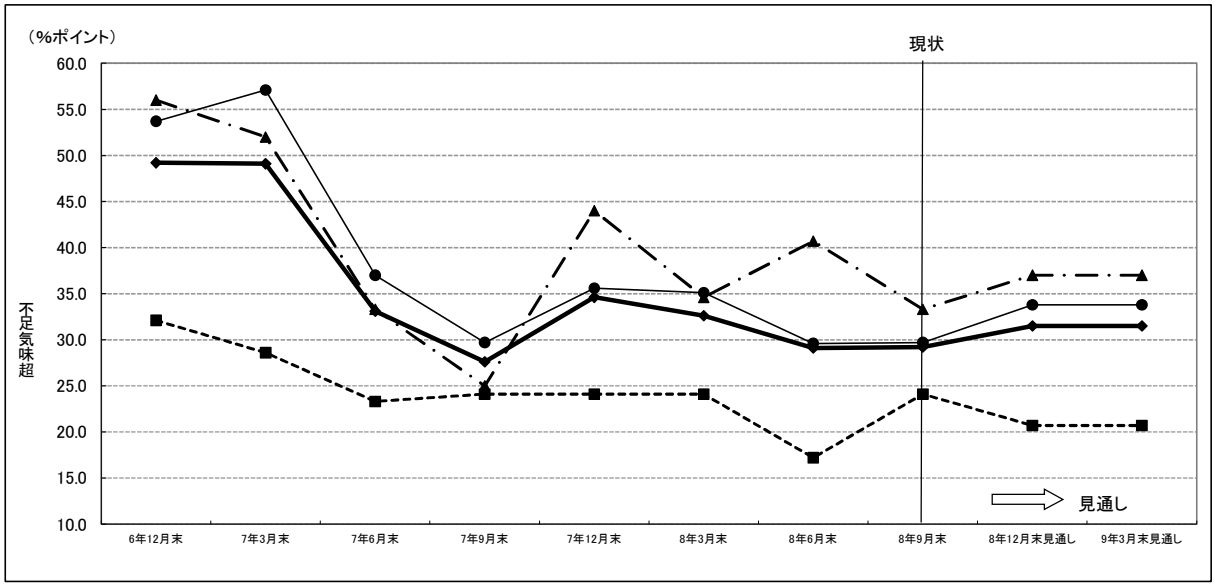
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		8年6月末	8年9月末	8年12月末	9年3月末
全産業		29.1	(27.6) 29.2	(25.2) 31.5	31.5
規模別	大企業	17.2	(20.7) 24.1	(17.2) 20.7	20.7
	中堅企業	40.7	(40.7) 33.3	(40.7) 37.0	37.0
	中小企業	29.6	(25.4) 29.7	(22.5) 33.8	33.8
業種別	製造業	32.6	(28.3) 34.0	(19.6) 36.2	36.2
	非製造業	27.2	(27.2) 26.5	(28.4) 28.9	28.9

（注）１．（ ）書きは前回調査時見通し。

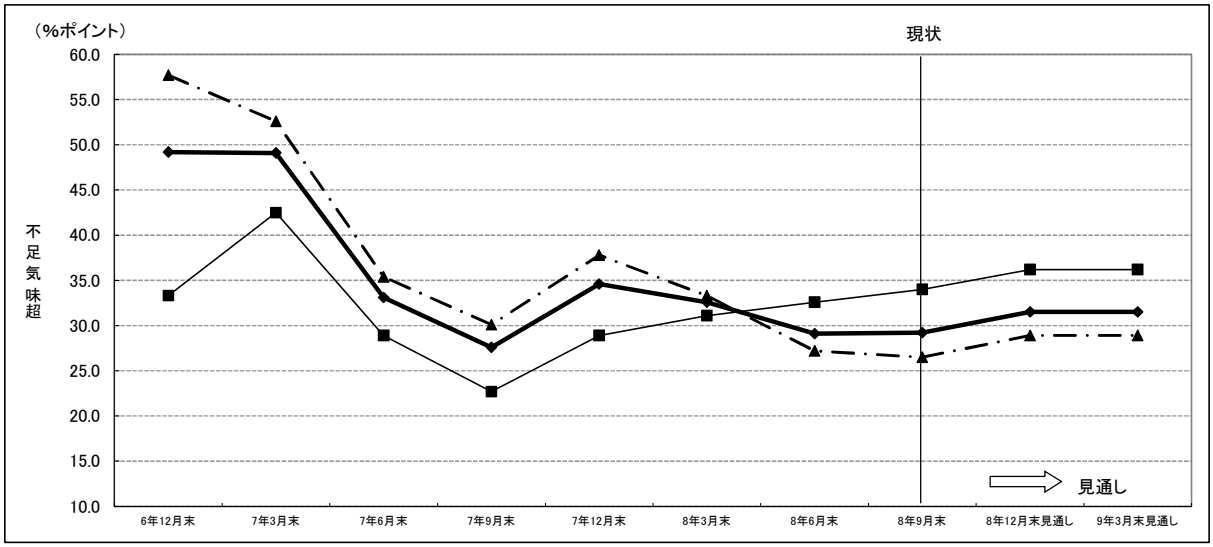
２．回答社数130社（うち製造業47社、非製造業83社）。

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末	8年9月末	8年12月末見通し	9年3月末見通し
全産業	49.2	49.1	33.1	27.6	34.6	32.6	29.1	29.2	31.5	31.5
大企業	32.1	28.6	23.3	24.1	24.1	24.1	17.2	24.1	20.7	20.7
中堅企業	56.0	52.0	33.3	25.0	44.0	34.6	40.7	33.3	37.0	37.0
中小企業	53.7	57.1	37.0	29.7	35.6	35.1	29.6	29.7	33.8	33.8

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末	8年9月末	8年12月末見通し	9年3月末見通し
全産業	49.2	49.1	33.1	27.6	34.6	32.6	29.1	29.2	31.5	31.5
製造業	33.3	42.5	28.9	22.7	28.9	31.1	32.6	34.0	36.2	36.2
非製造業	57.7	52.6	35.4	30.1	37.8	33.3	27.2	26.5	28.9	28.9

３．売上高（「電気・ガス・水道業」を除く）　――　８年度は増収見込み

○８年度見込み

全産業で9.0%の増収見込みとなっている。

・規模別にみると、いずれの規模においても増収見込みとなっている。

・業種別にみると、製造業は増収見込み、非製造業は減収見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
8年度見込み	9.0	9.6	2.8	9.1	11.5	▲2.9

（注）１．金融、保険については、調査対象外。
　　２．回答社数 104 社（うち製造業 39 社、非製造業 65 社）。

４．経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

――　８年度は増益見込み

○８年度見込み

全産業で7.2%の増益見込みとなっている。

・規模別にみると、大企業、中小企業は増益見込み、中堅企業は減益見込みとなっている。

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
8年度見込み	7.2	8.5	▲8.7	28.9	9.7	2.8

（注）１．回答社数 104 社（うち製造業 39 社、非製造業 65 社）。

5．設備投資 ―― ８年度は増加見込み

○８年度見込み

全産業で43.5%の増加見込みとなっている。

・規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
8年度見込み	43.5	51.5	▲14.9	30.4	72.6	6.0

（注）１．ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

２．回答社数 110 社（うち製造業 39 社、非製造業 71 社）。

６．今年度における設備投資の対象

全産業では「生産・販売等の機械及び装置」をあげる企業が多い。

・ 規模別にみると、いずれの規模においても「生産・販売等の機械及び装置」をあげる企業が多い。

・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「生産・販売等の機械及び装置」をあげる企業が多い。

（回答社数構成比：%）

		１位	構成比	２位	構成比	３位	構成比
全　産　業		生産・販売等の機械及び装置	60.9	工具、器具及び備品	37.4	ソフトウェア	33.0
規模別	大 企 業	生産・販売等の機械及び装置	70.4	ソフトウェア	40.7	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	33.3
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置	78.3	工具、器具及び備品	39.1	建物以外の構造物・構築物	30.4
	中小企業	生産・販売等の機械及び装置	50.8	工具、器具及び備品	44.6	車両、船舶及び航空機等	38.5
業種別	製 造 業	生産・販売等の機械及び装置	84.4	工具、器具及び備品	40.0	情報機器	37.8
	非製造業	生産・販売等の機械及び装置	45.7	車両、船舶及び航空機等 ソフトウェア			37.1

（注）　１．以下の選択項目中３項目以内の複数回答による会社数構成比。
　　２．回答社数115社（うち製造業45社、非製造業70社）。

《選択項目》

1　建物（本社・支社等の内部管理用）	6　車両、船舶及び航空機等
2　建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	7　工具、器具及び備品
3　建物以外の構造物・構築物	8　ソフトウェア
4　生産・販売等の機械及び装置	9　土地
5　情報機器	10　その他

7．人手不足が会社経営に与える影響

全産業では「業務負担・勤務時間の増加」をあげる企業が多い。

・ 規模別にみると、いずれの規模においても「業務負担・勤務時間の増加」をあげる企業が多い。

・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「業務負担・勤務時間の増加」をあげる企業が多い。

（回答社数構成比：%）

		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		業務負担・勤務時間の増加	62.7	賃上げに伴う人件費の上昇	44.9	技術伝承・人材育成の停滞	43.2
規模別	大企業	業務負担・勤務時間の増加	79.2	賃上げに伴う人件費の上昇	41.7	技術伝承・人材育成の停滞	33.3
	中堅企業	業務負担・勤務時間の増加	76.0	技術伝承・人材育成の停滞	48.0	賃上げに伴う人件費の上昇	36.0
	中小企業	業務負担・勤務時間の増加	52.2	賃上げに伴う人件費の上昇	49.3	技術伝承・人材育成の停滞	44.9
業種別	製造業	業務負担・勤務時間の増加	68.2	技術伝承・人材育成の停滞	59.1	賃上げに伴う人件費の上昇	45.5
	非製造業	業務負担・勤務時間の増加	59.5	賃上げに伴う人件費の上昇	44.6	技術伝承・人材育成の停滞	33.8

（注） 1．以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2．回答社数118社（うち製造業44社、非製造業74社）。

《選択項目》

1 賃上げに伴う人件費の上昇	6 事業の縮小・撤退
2 採用コストの増加	7 技術伝承・人材育成の停滞
3 業務負担・勤務時間の増加	8 無人化・省力化投資の増加
4 サービス・品質の低下	9 特になし
5 受注量・生産量の制限	10 その他

１．本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　津財務事務所　財務課

℡(059)225-7222（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

２．本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ＝https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu/t_keizaiindex.htm